

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 シード

**【英訳名】** SEED CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 橋 成 泰

**【本店の所在の場所】** 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

**【電話番号】** (075) 595 - 1311 (代)

**【事務連絡者氏名】** 管理部グループ長 七 海 不 二 男

**【最寄りの連絡場所】** 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

**【電話番号】** (075) 595 - 1311 (代)

**【事務連絡者氏名】** 管理部グループ長 七 海 不 二 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,673,702	2,743,722	4,079,868
経常損失( ) (千円)	137,054	118,364	231,166
四半期(当期)純損失( ) (千円)	183,433	74,470	276,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,433	74,470	276,683
純資産額 (千円)	837,987	670,267	744,737
総資産額 (千円)	4,138,051	3,087,432	3,961,535
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	16,118	6,543	24,313
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	21.7	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,222	602,753	110,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,964	15,637	52,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,768	676,010	431,533
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	428,799	429,881	518,775

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	8,563	2,505

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、また、第18期第2四半期及び第19期第2四半期、第18期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、祝園商業施設（せいかガーデンシティ）建設にかかる設備資金調達のため、平成18年7月31日に、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを締結しており、同契約の純資産額及び経常損益に対する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いておりますが、資材流通の復旧により、一部には回復の兆しが見えました。しかし、円高進行や株価下落により市場が低迷しており、先行きが不透明で厳しい経済状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン減税などの政策支援、相続税の増税への動きなどを背景にした土地所有者の相続税対策としての土地活用ニーズの高まりなどが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、平成23年4月1日付で新たな組織体制を敷き、「必ず黒字にする！」をスローガンに業績の回復に努めた結果、引き合いが増加し、受注件数も増加しております。しかし、前連結会計年度下半期の受注件数が減少した影響や、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回っており、賃貸マンション1棟当たりの規模も縮小傾向にあることから、狭い市場において価格競争が激化しております。更に、東日本大震災の発生により資材価格高騰の影響も受けました。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は2,743,722千円（前年同四半期は1,673,702千円）、利益面については営業損失100,940千円（前年同四半期は115,290千円）、経常損失118,364千円（前年同四半期は137,054千円）、四半期純損失74,470千円（前年同四半期は183,433千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては売上高1,354,075千円(前年同四半期は1,134,884千円)、セグメント損失35,264千円(前年同四半期は25,557千円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては売上高953,962千円(前年同四半期は65,546千円)、セグメント利益16,907千円(前年同四半期はセグメント損失17,404千円)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては売上高435,685千円(前年同四半期は463,719千円)、セグメント利益38,785千円(前年同四半期は30,426千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43.6%減少し、1,070,016千円となりました。これは、繰延税金資産が27,522千円増加しましたが、販売用不動産が734,806千円、仕掛販売用不動産が156,162千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,017,416千円となりました。これは、有形固定資産が53,927千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて22.0%減少し、3,087,432千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、1,236,960千円となりました。これは、短期借入金が150,000千円、1年以内償還予定社債が60,000千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.6%減少し、1,180,205千円となりました。これは、社債が325,000千円、長期借入金が128,585千円、預り保証金が66,984千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.8%減少し、2,417,165千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、670,267千円となりました。これは、利益剰余金が74,470千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、429,881千円（前連結会計年度末は518,775千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は602,753千円（前年同期は使用した資金186,222千円）となりました。

その主な内訳は、減価償却費57,068千円及び棚卸資産の減少額842,514千円などによる収入、売上債権の増加額85,012千円及び預り保証金の減少額68,728千円などによる支出により資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は15,637千円（前年同期は16,964千円）となりました。

その主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出額4,867千円及び無形固定資産の取得による支出額9,420千円などにより資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は676,010千円（前年同期は259,768千円）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の減少額150,000千円及び社債の償還による支出額385,000千円、長期借入れの返済による支出額141,002千円により資金減少となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、シンジケートローン契約の参加金融機関に対しまして、第18期を基準年度として中期利益計画（第19期～第21期）の説明を行っております。

なお、参加金融機関との協議におきましては賛同を得ており、直ちに「期限の利益の喪失」の請求により当該シンジケートローンを一括返済しなければならない可能性が低いものと考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しいものであります。景気悪化に伴う新築着工件数の減少、地価の下落など、これらは売上の減少に重要な影響を与える要因となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、地域に密着した事業活動により培われたノウハウを提供することによって既存営業ルートはもちろん、新規営業ルートへのアプローチをもって販売チャネルを広げることにより受注確保を図ってまいります。

さらに、地域に密着した事業活動によるエリアマーケティングをもって採算性の合う用地の仕入れ及び利益率の低下を抑えるために徹底したコスト低減を図ってまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に沿った経営方針を立てておりますが、その環境は不安定であり、当社の取り巻く環境は厳しさを増すものと考えております。

今後も引き続き、事業環境の変化に合わせて、硬直化させることのない弾力的な経営方針を立て、当該方針に基づいた経営戦略を打ち出して事業展開を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300	12,300	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用して おりません。
計	12,300	12,300	-	-

(注) 平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	12,300	-	260,782	-	226,282

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼近 朱美	京都市左京区	1,960	15.93
宮本 美恵子	京都市左京区	1,824	14.82
有限会社 エルフ	京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町6番4	1,400	11.38
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,320	10.73
株式会社 シード	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	920	7.47
佐藤 友亮	東京都世田谷区	346	2.81
白鳥 康一	栃木県真岡市	320	2.60
三木 潤一	奈良県奈良市	212	1.72
杉本 和俊	富山県富山市	197	1.60
佐藤 吉和	横浜市瀬谷区	130	1.05
計	-	8,629	70.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,300	-	-
総株主の議決権	-	11,380	-



【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 シード	京都市山科区榎辻中在家町 8番地1	920	-	920	7.47
計		920	-	920	7.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準じて作成し、「建設業法施工規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	587,673	498,786
受取手形・完成工事未収入金等	281,909	366,921
販売用不動産	784,806	50,000
未成工事支出金	15,403	63,857
仕掛販売用不動産	175,284	19,121
繰延税金資産	7,091	34,613
その他	48,088	38,931
貸倒引当金	1,739	2,216
流動資産合計	1,898,517	1,070,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,166	1,455,508
その他(純額)	7,199	5,930
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,848,721	1,794,793
無形固定資産	5,315	13,641
投資その他の資産		
その他	217,012	218,512
貸倒引当金	8,032	9,532
投資その他の資産合計	208,980	208,980
固定資産合計	2,063,017	2,017,416
資産合計	3,961,535	3,087,432
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	283,613	280,643
短期借入金	500,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	234,117	221,700
1年内償還予定の社債	310,000	250,000
未払法人税等	2,734	1,188
賞与引当金	-	12,528
工事損失引当金	28,973	14,027
その他	155,400	106,872
流動負債合計	1,514,838	1,236,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	450,000	125,000
長期借入金	577,085	448,500
退職給付引当金	26,623	29,261
預り保証金	472,989	406,005
資産除去債務	99,363	100,364
その他	75,897	71,074
固定負債合計	1,701,959	1,180,205
負債合計	3,216,797	2,417,165
純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	292,633	218,163
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	744,737	670,267
純資産合計	744,737	670,267
負債純資産合計	3,961,535	3,087,432

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,673,702	2,743,722
売上原価	1,512,447	2,591,051
売上総利益	161,254	152,671
販売費及び一般管理費	276,545	253,612
営業損失( )	115,290	100,940
営業外収益		
受取利息	175	124
受取手数料	769	826
受取保険金	325	151
その他	627	1,205
営業外収益合計	1,897	2,308
営業外費用		
支払利息	19,577	15,301
その他	4,084	4,430
営業外費用合計	23,661	19,731
経常損失( )	137,054	118,364
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	-
固定資産除却損	3,452	-
その他	281	-
特別損失合計	25,406	-
税金等調整前四半期純損失( )	162,461	118,364
法人税、住民税及び事業税	714	714
法人税等還付税額	-	14,648
法人税等調整額	20,258	29,959
法人税等合計	20,972	43,894
少数株主損益調整前四半期純損失( )	183,433	74,470
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	183,433	74,470

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	183,433	74,470
四半期包括利益	183,433	74,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,433	74,470
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	162,461	118,364
減価償却費	70,497	57,068
貸倒引当金の増減額( は減少)	559	1,977
賞与引当金の増減額( は減少)	5,277	12,528
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,071	2,637
工事損失引当金の増減額( は減少)	14,155	14,945
受取利息及び受取配当金	175	124
支払利息	19,577	13,169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	-
固定資産除却損	3,452	-
売上債権の増減額( は増加)	94,289	85,012
たな卸資産の増減額( は増加)	81,551	842,514
差入保証金の増減額( は増加)	1,272	4,817
仕入債務の増減額( は減少)	93,466	2,969
未払消費税等の増減額( は減少)	15,433	6,944
未成工事受入金の増減額( は減少)	74,799	32,433
預り保証金の増減額( は減少)	9,055	68,728
その他	20,355	21,171
小計	118,592	597,905
利息及び配当金の受取額	155	82
利息の支払額	17,407	8,727
法人税等の還付額	-	14,648
法人税等の支払額	50,377	1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,222	602,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,978	4,867
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,239	1,350
無形固定資産の取得による支出	746	9,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,964	15,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	-	150,000
長期借入金の返済による支出	204,752	141,002
社債の償還による支出	55,000	385,000
配当金の支払額	16	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,768	676,010
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	462,954	88,893
現金及び現金同等物の期首残高	891,754	518,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	428,799	429,881

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 17,880千円	役員報酬 16,038千円
従業員給料及び手当 109,531千円	従業員給料及び手当 92,133千円
賞与引当金繰入額 1,771千円	賞与引当金繰入額 6,720千円
法定福利費 17,504千円	法定福利費 20,966千円
通信交通費 17,407千円	通信交通費 18,488千円
地代家賃 17,586千円	地代家賃 16,529千円
租税公課 10,383千円	租税公課 12,874千円
管理諸費 31,181千円	管理諸費 24,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 467,667千円	現金及び預金 498,786千円
預入期間が3か月超の定期預金 38,868 "	預入期間が3か月超の定期預金 68,905 "
現金及び現金同等物 428,799千円	現金及び現金同等物 429,881千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,134,884	65,546	463,719	9,551	1,673,702	1,673,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,134,884	65,546	463,719	9,551	1,673,702	1,673,702
セグメント利益又は損失( )	25,557	17,404	30,426	5,552	6,983	6,983

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,983
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	108,307
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	115,290

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,354,075	953,962	435,685	2,743,722	2,743,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,354,075	953,962	435,685	2,743,722	2,743,722
セグメント利益又は損失( )	35,264	16,907	38,785	20,428	20,428

(注) 1 その他事業につきましては、運営しておりました飲食業を平成22年8月をもって閉店している為、当第1四半期より該当事項はありません。

2 セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結会計期間において、収益物件として事業に供していた販売用不動産の売却を行っており、不動産賃貸事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて734,806千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,428
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	121,369
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	100,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	16,118	6,543
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	183,433	74,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	183,433	74,470
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社 シード  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野雄介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。